

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州諏訪農業協同組合					
代表者名	氏名	小松 八郎	役職名	代表理事組合長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市大字四賀字広瀬橋通7841番					
主たる事業の分類	大分類	Q 複合サービス事業				
	中分類	87 協同組合（他に分類されないもの）				
主たる事業の概要	総合農協					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1901	1801	1962	1825	1750
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4074	3951	4190	3971	3798
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	300	300	380	359	338
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	639	619	650	669	648

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

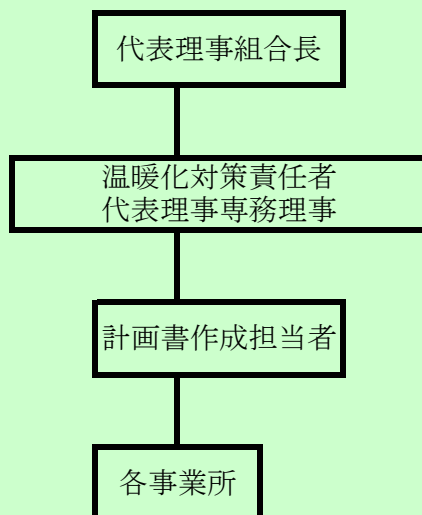
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	問い合わせ先 JA信州諏訪 本所 総務課 電話番号 0266-57-8000 問い合わせ時間 午前9時から午後5時（土日祝祭日は除く）
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

夏季・冬季の冷暖房温度の設定を徹底する。
自動車の運転においては無駄なアイドリングを行わない。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

現在そのような会議体はありません。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,074	t-CO ₂	組合員数	225.43	単位	百人	
28年度	調整後排出量	4,052	t-CO ₂	基準原単位	18.07	t-CO ₂ /	百人	
目標年度	目標排出量	3,951	t-CO ₂	目標原単位	17.52	t-CO ₂ /	百人	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.04	%		
目標設定に関する説明	今後3年間で、各年度1パーセントの排出量削減を目標とします。組合員の人数は今後増加を見込んでおり、組合員あたりの排出量も削減する目標であります。排出目標における年度目標の1パーセントにつきましては、省エネ法の基準改善単位である1パーセントといたしました。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	4,190	t-CO ₂	組合員数	223.99	単位	百人	
	調整後排出量	4,159	t-CO ₂	原単位	18.71	t-CO ₂ /	百人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(2.85)	%	削減率	(3.55)	%		
排出量等の増減理由	灯油の使用量が多くなっている。 要因としては、H29年度の厳しい寒さで灯油使用量が増えたため。							
第二年度	排出量	3,971	t-CO ₂	組合員数	224.47	単位	百人	
	調整後排出量	3,948	t-CO ₂	原単位	17.69	t-CO ₂ /	百人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	2.52	%	削減率	2.10	%		
排出量等の増減理由	燃料の使用量が増えてためと思われる。							
第三年度	排出量	3,798	t-CO ₂	組合員数	233.33	単位	百人	
	調整後排出量	3,770	t-CO ₂	原単位	16.28	t-CO ₂ /	百人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	6.77	%	削減率	9.90	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	施設のLED化、エアコンの電気への変更によると思われる。 ・第三年度報告書にて第二年度排出量等を修正しました。 修正理由は別紙理由書内容となります。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	639	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	619	t-CO ₂	削減率	3.12	%
31年度						
目標設定に関する説明	自動車に関しましては、台数は現在と同程度だと思われませんが、教育指導及び車両入替時の省エネ化を図り予定であります。目標といたしましては低燃費化が進むと思われるため、年間1パーセントの削減目標といたしました。					
第一年度	排出量	650	t-CO ₂	削減率	-1.73	%
29年度						
排出量等の増減理由	軽油使用料の増大による					
第二年度	排出量	669	t-CO ₂	削減率	-4.7	%
30年度						
排出量等の増減理由	ガソリン・軽油の使用量が増えたため。					
第三年度	排出量	648	t-CO ₂	削減率	-1.41	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	車両台数の減のため					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	未実施	第三年度	実施済	実施済	実施済	
	2	エコドライブの励行	未実施	第三年度	未実施	実施中	実施済	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度	未実施	実施中	実施中	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	車両更新時に省エネタイプの車種に変更	29-31			
2	エネ起	110201 照明器具等の定期的点検	29-31		29-31	
3	エネ起	150204 不要時間帯・不要場所での消灯	29-31		29-31	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	22		31	23	28
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	57	4,074	57	4,190	57	3,971	57	3,798
合計	57	4,074	57	4,190	57	3,971	57	3,798

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	300	380	359	338
次世代車導入割合	0.7	0.5	0.6	0.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	未実施
公共交通機関の利用促進	人事担当部署に検討依頼
来客者の交通対策	未実施
物流の合理化	支所再編時に検討

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	施設内の電灯をLEDに変更	不明
その他	省エネタイプの設備に変更	